



平成 17年 12月期 個別財務諸表の概要

平成 18年 2月 17日

上場会社名 エルナー株式会社

上場取引所 東

コード番号 6972

本社所在都道府県

(URL <http://www.elna.co.jp>)

神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 田中 慎吾

問合せ先責任者 役職名 専務取締役社長室長

氏名 北村 俊夫

TEL (045) 470 - 7252

決算取締役会開催日 平成 18年 2月 17日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 18年 3月 30日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 12月期の業績(平成 17年 1月 1日 ~ 平成 17年 12月 31日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨て表示。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 12月期	32,319	4.6	1,268	-	1,156	-
16年 12月期	33,860	12.3	438	17.5	370	58.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 12月期	1,174	-	44.16	-	31.6	4.6	3.6
16年 12月期	428	-	16.11	-	9.6	1.5	1.1

(注) 期中平均株式数 17年 12月期 26,602,364 株 16年 12月期 26,604,433 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間 円 銭	期末 円 銭			
17年 12月期	0.00	-	0.00	0	-	-
16年 12月期	0.00	-	0.00	0	-	-

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 12月期	25,895	3,176	12.3	119.41
16年 12月期	24,213	4,251	17.6	159.80

(注) 期末発行済株式数 17年 12月期 26,601,402株 16年 12月期 26,604,008株

期末自己株式数 17年 12月期 10,056株 16年 12月期 7,450株

2. 18年 12月期の業績予想(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	17,600	350	120	-	-	-
通期	39,000	70	470	-	0.00	0.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)

17 円 66 銭

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて、合理的に判断した予想であり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

個 別 財 務 諸 表 等

1. 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期 末 (平成16年12月31日)	当 期 末 (平成17年12月31日)	比 較 増 減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	11,546	12,218	671
現 金 及 び 預 金	760	655	105
受 取 手 形	2,666	1,691	975
売 掛 金	5,564	6,715	1,151
製 品	876	1,164	287
原 材 料	376	499	122
仕 掛 品	599	662	62
関係会社短期貸付金	-	400	400
未 収 入 金	300	211	89
未 収 消 費 税 等	81	85	4
繰 延 税 金 資 産	238	33	205
そ の 他	83	101	17
貸 倒 引 当 金	0	1	0
固 定 資 産	12,667	13,677	1,010
有 形 固 定 資 産	5,606	6,332	726
建 物	2,023	1,967	56
構 築 物	191	195	4
機 械 及 び 装 置	720	836	115
車 輜 運 搬 具	10	11	0
工 具 器 具 備 品	332	370	38
土 地	2,065	2,113	47
建 設 仮 勘 定	262	837	574
無 形 固 定 資 産	14	13	1
施 設 利 用 権	14	13	1
投 資 其 他 の 資 産	7,045	7,331	285
投 資 有 価 証 券	420	594	174
関係会社株式	3,863	3,863	-
関係会社長期貸付金	3,460	3,738	278
関係会社長期未収入金	794	794	-
長 期 前 払 費 用	80	60	20
そ の 他 の 投 資	103	95	8
投 資 損 失 引 当 金	938	1,026	88
貸 倒 引 当 金	737	787	50
資 産 合 計	24,213	25,895	1,681

(単位:百万円)

科 目	前 期 末 (平成16年12月31日)	当 期 末 (平成17年12月31日)	比 較 増 減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	15,445	18,588	3,142
支 払 手 形	4,911	5,926	1,014
買 掛 金	1,900	2,210	309
短 期 借 入 金	6,417	7,505	1,088
一年以内に返済する 長期借入金	1,271	1,711	440
未 払 金	47	52	4
未 払 法 人 税 等	11	30	19
未 払 費 用	609	775	166
預 り 金	44	46	1
設 備 支 払 手 形	234	330	96
固 定 負 債	4,516	4,130	386
長 期 借 入 金	2,158	1,981	177
繰 延 税 金 負 債	51	118	67
再評価に係る繰延税金負債	322	322	-
退 職 給 付 引 当 金	1,896	1,602	294
役 員 退 職 給 与 引 当 金	87	104	16
預 り 保 証 金	-	1	1
負 債 合 計	19,962	22,719	2,756
(資 本 の 部)			
資 本 金	2,008	2,008	-
資 本 剰 余 金	1,435	1,435	-
資 本 準 備 金	121	121	-
その他資本剰余金	1,314	1,314	-
資本金及び資本準備金減少差益	1,314	1,314	-
利 益 剰 余 金	248	926	1,174
利 益 準 備 金	381	381	-
任 意 積 立 金	21	11	10
海外投資等損失準備金	21	11	10
当 期 未 処 分 利 益	153	1,318	1,164
土地再評価差額金	483	483	-
その他有価証券評価差額金	76	177	100
自 己 株 式	2	2	0
資 本 合 計	4,251	3,176	1,074
負 債・資 本 合 計	24,213	25,895	1,681

2. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期 (16.1.1 ~ 16.12.31)	当 期 (17.1.1 ~ 17.12.31)	比 較 増 減	増 減 率
売 上 高	33,860	32,319	1,541	4.6 %
売 上 原 価	30,161	30,288	126	0.4
売 上 総 利 益	3,699	2,031	1,667	45.1
販売費及び一般管理費	3,260	3,299	38	1.2
営 業 利 益	438	1,268	1,706	-
営 業 外 収 益	178	349	170	95.2
受 取 利 息	98	86	12	12.2
その他の営業外収益	79	262	182	228.2
営 業 外 費 用	246	237	8	3.6
支 払 利 息	168	188	20	11.9
その他の営業外費用	78	49	29	37.2
経 常 利 益	370	1,156	1,527	-
特 別 利 益	-	586	586	-
代 行 返 上 益	-	586	586	-
特 別 損 失	787	389	398	50.6
たな卸資産処分損	-	13	13	-
固定資産処分損	12	13	0	5.8
退職給付引当金繰入額	286	274	11	4.2
投資損失引当金繰入額	488	88	400	82.0
税引前当期純利益	417	959	542	-
法人税、住民税及び事業税	11	10	1	15.7
法人税等調整額	0	205	205	-
当 期 純 利 益	428	1,174	746	-
前 期 繰 越 利 益	273	143	416	-
土地再評価差額金取崩高	1	-	1	-
当 期 未 処 分 利 益	153	1,318	1,164	-

3. 利益処分計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期	比 較 増 減
(その他資本剰余金の処分)			
そ の 他 資 本 剰 余 金	1,314	1,314	-
これを次のとおり処分いたします。			
当 期 未 処 理 損 失 に 充 当	-	926	926
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高	1,314	388	926
(当期末処分利益の処分)			
当 期 未 処 分 利 益	153	1,318	1,164
任 意 積 立 金 取 崩 額			
海外投資等損失準備金取崩額	10	11	0
そ の 他 資 本 剰 余 金 取 崩 額	-	926	926
合 計	143	381	237
これを次のとおり処分いたします。			
次 期 繰 越 利 益	143	381	237

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法に基づく原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)
時価のないもの	移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品、仕掛品	総平均法に基づく原価法
仕入製品、原材料	移動平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	定額法
	なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
	建物 10年～38年
	機械及び装置 6年～9年

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異(1,431百万円)については、5年による按分額を特別損失に費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として586百万円計上しております。

(3) 役員退職給与引当金

役員の退職金支給に備えて、内規に基づく要支給額を基礎とする現価額を計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当て計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等について振当処理を行い、金利スワップ取引については、繰延ヘッジ処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	為替予約、金利スワップ取引
ヘッジ対象	外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引、借入金利

ヘッジ方針

外貨建金銭債権債務及び将来の外貨建取引に係る為替変動リスク並びに金利変動リスクに備え、キャッシュ・フローを固定する目的でヘッジ取引を行っております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動の累計とヘッジ対象の変動の累計との比率を比較し、有効性を判断しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金 483百万円、再評価に係る繰延税金負債 322百万円を計上しております。

再評価を行った年月日	平成11年12月31日
当該事業用土地の再評価前の帳簿価額	76 百万円
当該事業用土地の再評価後の帳簿価額	882 百万円

なお、当該事業用土地の平成17年12月31日における時価の合計額は、再評価後の帳簿価額の合計額を 205百万円下回っております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額」に合理的な調整を行って算出しております。

(追加情報)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が 20百万円増加しております。

【注 記 事 項】

(貸借対照表関係)

(単位:百万円)

項 目	前 期 末 (平成16年12月31日)	当 期 末 (平成17年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	6,449	6,782
2.担保に供している資産		
有形固定資産	1,951	3,479
上記に対応する債務	6,534	7,592
3.偶 発 債 務		
(1)保証債務額	3,697	3,168
(2)受取手形割引高	876	1,933
4.自己株式の株数及び金額	7,450株 2百万円	10,056株 2百万円
期末日(銀行休業日)期日の手形で 手形交換日に決済処理したものは、 次のとおりであります。		
受取手形割引高	256	380

(損益計算書関係)

(単位:百万円)

項 目	前 期 (16.1.1 ~ 16.12.31)	当 期 (17.1.1 ~ 17.12.31)
1.その他の営業外収益のうち 重要な項目		
受取配当金	4	46
受入家賃及び賃貸料	48	41
為替差益	-	152
2.その他の営業外費用のうち 重要な項目		
為替差損	25	-
3.有形固定資産の減価償却実施額	445	478

【リース取引関係】

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

【有価証券関係】

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

繰延税金資産		繰延税金資産	
	前期末		当期末
貸倒引当金損金算入限度超過額	295	貸倒引当金損金算入限度超過額	315
退職給付引当金損金算入限度超過額	717	未払事業税否認	8
役員退職給与引当金否認	35	退職給付引当金損金算入限度超過額	620
ゴルフ会員権評価損否認	2	役員退職給与引当金否認	41
投資損失引当金否認	375	ゴルフ会員権評価損否認	2
繰越外国税額控除	37	投資損失引当金否認	410
繰越欠損金	128	繰越外国税額控除	66
その他の	2	繰越欠損金	440
		その他の	82
小計	1,593	小計	1,988
評価性引当額	1,348	評価性引当額	1,955
繰延税金負債との相殺	7		
合計	238	合計	33
繰延税金負債		繰延税金負債	
海外投資等損失準備金	7	その他有価証券評価差額金	118
その他有価証券評価差額金	51		
小計	58		
繰延税金資産との相殺	7		
合計	51		

2. 法定の実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前期末		当期末
法定実効税率	40.0%	法定実効税率	40.0%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.8	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2
外国税額等調整項目	8.9	外国税額等調整項目	3.9
評価性引当額	44.4	評価性引当額	56.3
その他の	2.5	その他の	1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	22.4

役員の異動

(平成18年3月30日付予定)

1. 退任予定取締役

代表取締役社長 田中 慎吾

専務取締役 北村 俊夫

取締役 結城 正記

2. 新任監査役候補

非常勤監査役 結城 正記 (現、当社取締役、
(社外監査役) 旭硝子(株)新事業・技術企画室統括主幹)
(略歴)

平成 9年 7月 旭硝子(株)電子事業本部電子技術開発
研究所統括主幹技師

平成11年 6月 同社新事業・技術企画室統括主幹 現在

平成14年 3月 当社取締役 現在

3. 退任予定監査役

非常勤監査役 近藤 光雄
(社外監査役)

4. 役付昇格予定取締役(平成18年3月30日開催の定時株主総会後の取締役会に付議の予定)

代表取締役社長 青野 英敏 (現、専務取締役)

常務取締役 栗原 要 (現、取締役コンデンサ事業部長)
コンデンサ事業部長

常務取締役 及川 善之 (現、取締役社長室副室長)
社長室長

以上